

(様式 1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)
事業番号	A-4-1	事業実施主体	岩手県
交付期間	H24~H27	総交付対象事業費	49,585 (千円)
事業概要			
<p>復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。</p> <p>①道路事業 (市街地相互の接続道路等) ②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等) ③公営復興住宅</p> <p>※本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないよう県が支援を行うものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】 ・ 県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備に先だって発生するものである。			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 区画整理事業</li><li>・ 災害公営住宅建設事業</li><li>・ 道路事業</li><li>・ 下水道事業</li><li>・ 集団移転事業</li><li>・ 農業基盤整備事業</li><li>・ 公立学校等新增築事業</li><li>・ 市街地再開発事業</li><li>・ 保育園等新增築事業</li><li>・ 病院等建設事業</li></ul> など、土地の改変に伴う事業が対象			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)	
事業番号	C-1-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成24年度～平成27年度	総交付対象事業費	1,562,000 (千円)	
事業概要				
農業生産基盤整備 (区画整理 A=26ha)、実施計画策定 農業生活環境施設整備 (集落道整備 L=200m)				
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
今回の災害は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。				
一方、町の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。				
地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。				
意向調査の結果、山田町においては、津波で著しい被害を受けた織笠工区及び小谷鳥工区で離農者の増加が見込まれており、ほ場整備を通じた農地の利用集積による担い手の確保が必要である。				
そこで、被災前から織笠工区の農作業を受託している豊間根工区の経営体を、復興の原動力となる地域農業の担い手として位置付け、大区画ほ場の整備と併せて農地の利用集積を推進するとともに、復興交付金事業で整備する農業機械一式をリースし、地区全域で営農を展開させる計画としている。				
加えて、織笠工区と小谷鳥工区からの農産物の加工施設を豊間根工区に整備することも計画しており、復興交付金事業を通じ、3工区の農地と人 (担い手) と機械・施設を一体的・有機的に確保・活用することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引していきたい。				
このような全体計画のうち、今回は第1次申請分として交付可能とされた織笠工区及び小谷鳥工区分を交付申請する。				
関連する災害復旧事業の概要				
関連災害復旧事業なし。				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	漁港環境整備事業	
事業番号	C-1-2	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	135,000 (千円)	
事業概要				
緑地等の整備 (A=1,700 m <sup>2</sup> )				
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38】				
・ 県単独漁港災害復旧事業				
津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。				
本漁港は、漁業活動のための漁港としての利用だけではなく、地域住民及び漁業者の憩いの場としての多面的機能を有しており、漁港環境施設については、漁業活動の安全性及び作業効率の向上等に資するために必要不可欠なものとなっている。				
背後集落については、津波による被害を受け、現在まちづくりの検討を行っているところであるが、水産業の復活のためには漁港の早期復旧はもちろんのこと、漁港と背後集落一体となった防災機能の強化と併せて当該施設の整備を進め、地域水産業及び漁村の発展に努めていく必要がある。				
関連する災害復旧事業の概要				
平成 23 年度から大浦漁港の災害復旧事業に着手。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	漁港環境整備事業
事業番号	C-1-3	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	227,000 (千円)
事業概要			
緑地等の整備 (A=4,070 m <sup>2</sup> )			
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38】			
・ 県単独漁港災害復旧事業			
津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。			
本漁港は、漁業活動のための漁港としての利用だけではなく、地域住民及び漁業者の憩いの場としての多面的機能を有しており、漁港環境施設については、漁業活動の安全性及び作業効率の向上等に資するために必要不可欠なものとなっている。			
背後集落については、津波による被害を受け、現在まちづくりの検討を行っているところであるが、水産業の復活のためには漁港の早期復旧はもちろんのこと、漁港と背後集落一体となった防災機能の強化と併せて当該施設の整備を進め、地域水産業及び漁村の発展に努めていく必要がある。			
関連する災害復旧事業の概要			
平成 23 年度から船越漁港の災害復旧事業に着手。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	防災型シンボルロード整備事業 (一) 陸中山田停車場線 山田
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 25 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	200,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた山田地区の幹線道路となる (一) 陸中山田停車場線 (山田) の道路整備を行う。</p> <p>本路線は、山田町中心市街地を走る主要幹線道路の 1 路線であり、災害に強い都市構造の形成の一旦を担う復興まちづくりの象徴となる延長 0.2km の道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路詳細設計を完了する見込みであり、平成 25 年度より道路予定地の用地取得を実施し、平成 27 年の完成に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P17</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (防災型シンボルロード整備事業)</li></ul> <p>災害時には避難路や避難場所としての機能を有し、火災等の延焼の防止や、ライフラインの地下への収納等復興まちづくりのシンボルとなる災害に強い街路を整備</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた山田地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	
事業番号	D-1-2		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	1,000,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する (主) 重茂半島線 (大沢～浜川目) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (大沢～浜川目) は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了し用地取得に着手する見込みであり、平成 30 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 豊間根地区	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	2,046,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。				
関連する災害復旧事業の概要				
・なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田地区	
事業番号	D-4-2		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	4,600,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。				
関連する災害復旧事業の概要				
・なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	
事業番号	D-4-3		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	150,000 (千円)
事業概要				
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	
事業番号	D-5-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	679,380 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業
事業番号	D-6-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	121,680 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。			
関連する災害復旧事業の概要			
・なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	防災型シンボルロード調査事業 (一) 陸中山田停車場線 山田
事業番号	◆D-1-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	4,000 (千円)
事業概要			
<p>山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計、都市計画事業認可資料の作成等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (防災型シンボルロード整備事業)</li></ul> <p>災害時には避難路や避難場所としての機能を有し、火災等の延焼の防止や、ライフラインの地下への収納等復興まちづくりのシンボルとなる災害に強い街路を整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-1
事業名	防災型シンボルロード整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・山田町復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (道路) (主)重茂半島線 大沢～浜川目
事業番号	◆D-1-2-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	9,000 (千円)
事業概要			
<p>山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、町の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-2
事業名	まちづくり連携道路整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・山田町復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業 豊間根地区	
事業番号	◆D-4-1-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	16,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li></ul>	

(様式 1-3②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	県営住宅システム改修事業
事業番号	◆D-4-1-2	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の整備に伴い、入居要件の特例にかかるシステム改修を行い、適正な入居者管理等を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、既存県営住宅システムの改修を行う。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備に伴う入居要件の特例にかかるシステム改修を実施する。</li></ul>	

(様式 1 - 3 ②)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業 山田地区	
事業番号	◆D-4-2-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	40,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li></ul>	